



2

世論調査の最近の動向



1 はじめに

私たちは本来、世論調査の結果の解釈に専念したい。有権者意識の反映として疑念を持つことなく世論を議論したい。しかし数値生産の現場にいと、無邪気にそうはできない。標本誤差だけをまとった美しい考察で社会が語られる時、本当は非標本誤差に覆われているのだ、と意地悪い気分になる。

本稿では小泉内閣（2001年4月26日発足）以降のマスコミ世論調査に関する動向の一部を報告する。この時期は世論調査がRDD（Random Digit Dialing）電話調査に転換した時期である。分析対象は朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、共同通信社、時事通信社、日本放送協会とした。¹

2 内閣支持率の相違の理由

マスコミによる世論調査の信頼性を疑う議論に、各社が同時に実施した世論調査の結果が大きく異なる現象を指摘する発言がある。特に内閣の発足・改造直後、閣僚辞任など政局の節目に「緊急」世論調査として各社が一斉に実施・報道した場合に目立つ。緊急調査には特殊要因が入り込む余地が多い。

表1は小泉・安倍・福田・麻生の4内閣の

鈴木 督久（日経リサーチ取締役）

表1 発足・改造直後に各社が同時実施した世論調査の内閣支持率 (%)

内閣	時期	日経	朝日	毎日	読売	共同
小泉	2001年 発足	80	78	85	87.1	86.3
	2002年 改造	61	×	×	59.6	65.0
	2003年 改造	65	59	65	63.4	66.8
	2004年 改造	44	45	×	41.9	48.6
	2005年 改造	56	55	56	62.5	60.1
安倍	2006年 発足	71	63	67	70.3	65.0
	2007年 改造	41	33	33	44.2	40.5
福田	2007年 発足	59	53	57	57.5	57.8
	2008年 改造	38	24	25	41.3	31.5
麻生	2008年 発足	53	48	45	49.5	48.6

注) ×のセルは調査が実施されなかった。

発足・改造後の世論調査結果である。²朝日・毎日の内閣支持率は低く、読売・日経は高い傾向があり、安倍・福田内閣で顕著である。

各社の内閣支持率のレンジは小泉内閣当時から8ポイント前後はあったが、安倍改造内閣では11ポイント、福田改造内閣では17ポイントと拡大して注目された。各社とも同時期にRDDで実施したのに、標準誤差の10倍以上の差が生じた理由は明確ではない。一部には「調査主体名の影響」との解説がある。そこに「朝日・毎日が内閣に批判的論調を展開し、読売・日経は好意的だからである」という説明までつくことがある。しかし「調査主体名刺激」説はおそらく間違っている。

「調査主体名刺激」仮説は統制実験が実現すれば検証できるが、現段階では観察による状況証拠からの帰納的推理にとどまる。世論

表2 福田内閣改造直後の各社調査における内閣支持率、前回調査との差異、質問文（すべて電話調査）

2008年8月 改造	支持率	不支持	他	前回差 ポイント	質問文
朝日	24	55	21	0	福田内閣を支持しますか。支持しませんか。
毎日	25	52	23	3	福田内閣を支持しますか（3つの選択肢を読み上げる）。
読売	41.3	47.0	11.7	15	福田首相は、内閣を改造しました。あなたは、この福田改造内閣を、支持しますか、支持しませんか。
共同	31.5	48.1	20.4	5	福田康夫首相は内閣を改造しました。あなたは、この福田内閣を支持しますか、支持しませんか。
日経	38	49	13	12	あなたは改造後の福田内閣を支持しますか、しませんか。

注1) 読売の前回比較（+15ポイント）の対象は面接調査である。

注2) 回答者数を省略してあるが各社とも1000人前後である。

調査の現場で考えられている要因は質問文、質問方法、実査運営方法などである。

突然の緊急調査では定例調査と同じ実査体制を準備できない場合があるほか、質問文が変わるといふ異質性もある。表2は福田改造内閣発足後（2008年8月）に5社が実施した内閣支持の質問文である。朝日・毎日は定例調査と同じだが、読売・日経・共同は内閣改造を回答者に伝えており、測定刺激が異なっている。前者の内閣支持率は低く、後者は高かった。それは各社間の相対比較だけでなく、各社内での前回比較でも、朝日・毎日は横ばいで改造効果なし、読売・日経は上昇し改造効果ありと解釈され、紙面に反映された。

組閣直後の調査は閣僚名簿の発表と同時に開始される。その時点で閣僚の顔ぶれも、改造した事実さえ知らない人々も存在するだろう。福田首相の支持を聞かれた回答者は、朝日・毎日では改造前と同じ気分で回答するが、読売・日経・共同では、改造したことを知らされたうえで回答する。それは定例調査と同じ意味での支持測定ではなく、改造したことの評価測定になっている可能性がある。調査の信頼性が低いというよりも、異なる構成概念を各社が一貫した調査管理方法で測定した必然的結果かも知れない。

第二の要因は質問方法の相違である。質問

文よりもこの影響のほうが大きい印象がある。有権者は日ごろ内閣について考えながら生活しているわけではない。支持・不支持の二項ではない心的状態で分布している。そこに突然の電話がかかる。内閣支持を聞かれても明確に回答しない人々が存在するのである。

日経では内閣支持の質問に明確な反応をしない場合、一度だけ「お気持ちに近いのはどちらですか」と再質問する。読売も同様である。しかし朝日・毎日・共同では「分からない」と回答を記録して次の質問に進む。この運用の相違が読売・日経の内閣支持率を高める（または低める）と考えられる。

再質問を返すことは自然な対話だとも考えられるが、調査員は質問票にないことを述べてはいけないという原則もある。両者の是非は議論しないが、重要なことは、一貫した管理で測定装置を安定させ、測定の信頼性を確

表3 麻生内閣発足直後の内閣支持率（%）

2008年9月	支持率
日経	53
読売	49.5
共同	48.6
朝日	48
毎日	45
日経*	45

注) 日経*は1段目の支持率。

表4 発足・改造直後に各社が同時実施した世論調査の
自民支持率 (%)

内閣	時期	日経	日経*	朝日	毎日	読売	共同
小泉	2001年 発足	41	31	32	33	37.8	36.2
	2002年 改造	45	35	×	×	32.7	41.3
	2003年 改造	50	39	37	38	38.5	39.2
	2004年 改造	39	34	29	×	32.1	34.6
	2005年 改造	48	43	40	35	45.4	47.8
安倍	2006年 発足	55	48	39	42	49.4	49.2
	2007年 改造	35	30	25	26	31.8	38.8
福田	2007年 発足	43	36	33	32	37.6	38.4
	2008年 改造	37	32	23	24	35.1	28.7
麻生	2008年 発足	41	34	34	28	37.4	37.0

注1) ×のセルは調査が実施されなかった。

注2) 日経*は「好意政党」を質問する前の、1段目の支持率。

保する実査運営を継続することである。

麻生内閣以降、日経は2段階の内閣支持率をWEBサイトで公表した。表3が麻生内閣発足直後の内閣支持率である。日経が53%で最高、毎日の45%が最低だが、日経の1段目は45%で、毎日と同じである。最近では鳩山総務相辞任直後の緊急調査がある。日経は最高の25%（読売は23%）だったが、1段目は20%で、朝日・毎日の19%と近似する。これが調査主体名刺激仮説を反証する経験的証拠の1つである。ただし福田改造内閣の17ポイント差の説明には、まだ足りない。

類似例として政党支持率がある。日経の政党支持質問は「支持政党なし」の回答者には第2段で「しいていえば、どの政党に好意を持っていますか」と聞き、合計を政党支持率としている。表4は5社の自民党支持率である。内閣支持率ほど明確な関係は観察できないが、政党支持の場合も日経の好意率を除く1段目の支持率は朝日・毎日と同水準である。

もしも読売と共同の政党支持質問の運用が、朝日や毎日と同じであれば、政党支持率においては調査主体名刺激仮説が成立しているのかも知れないが、これは未確認である。

3 支持率トレンドの安定性

各社の内閣支持率や政党支持率は絶対値が違ってもトレンドは一致している。各社が一貫した調査管理をしている実態の反映である。

表5は小泉内閣支持率の各社間の相関係数、表6は支持率（百分率）の差の平均平方の平方根（RMS）である。相関係数は極めて高い。

✿ 分析データ

本節で分析した調査データは各社が小泉、安倍、福田の3内閣（2001年4月～2008年8月）で実施し、内閣支持と政党支持の両方を測定していることを条件とした。定例世論調査が中心だが、「緊急」調査も含む。

表5 小泉内閣支持率の各社間の積率相関係数

	日経	朝日	毎日	読売	時事	NHK	共同
日経		0.97	0.96	0.93	0.94	0.92	0.98
朝日	0.99		0.96	0.96	0.95	0.94	0.95
毎日	0.98	0.98		0.97	0.94	0.92	0.96
読売	0.94	0.98	0.98		0.95	0.93	0.95
時事	0.98	0.97	0.98	0.91		0.95	0.93
NHK	0.97	0.92	0.80	0.91	0.96		0.92
共同	0.99	0.94	0.98	0.85	0.99	0.97	

注) 下三角は同日調査、上三角は同月調査データ。ペアワイズ件数は表6参照。

表6 小泉内閣支持率の差異のRMS (平均平方の平方根)

	日経	朝日	読売	毎日	時事	NHK	共同
日経		4.0 (35)	4.9 (34)	3.6 (30)	6.7 (35)	4.4 (35)	2.6 (31)
朝日	2.8 (10)		7.3 (59)	5.0 (51)	4.6 (62)	6.2 (62)	5.1 (51)
読売	3.6 (8)	5.8 (11)		5.4 (49)	9.6 (62)	4.3 (62)	3.4 (49)
毎日	3.4 (15)	4.3 (20)	5.2 (20)		7.4 (51)	5.5 (51)	3.8 (42)
時事	6.0 (9)	3.6 (6)	9.1 (27)	5.3 (10)		8.0 (65)	7.2 (52)
NHK	2.9 (9)	5.4 (3)	3.7 (24)	5.0 (12)	7.8 (53)		3.7 (52)
共同	2.7 (18)	5.7 (19)	4.3 (10)	3.9 (18)	6.4 (12)	3.3 (14)	

注) 下三角は同日調査, 上三角は同月調査データで算出。〈 〉内はペアワイズの件数。

読売は面接法の定例調査だけを対象とし、電話法による緊急調査は全体分析からは除外した。したがって、読売と時事がすべて面接調査、他5社はすべて電話調査となる。ただしRDDに変更した時期は、日経が2002年8月、NHKが2004年7月以降であり、小泉内閣の途中で変更された。毎日・朝日・共同は対象期間のすべてがRDDである。このような条件を満たす調査の実施数を表7に示す。

各社の調査結果を比較する際の「同日実施」の定義は調査終了日に対応させた。ただし1日違いの場合は便宜的に同日とみなした。月次で一致させた「同月実施」の対応に関しては、月始と月末に実施されると月2回となるので、平均値を求めた。最大1月の期間があき支持率が10ポイント以上変わる例が5回あった。相関係数やRMSはこの定義によるペアワイズ・データで計算した。

❖ 相関と平均

トレンドの一致性は相関係数でよく表現されているが、各社を横並びでみた時の違いはRMSが実感的である。

表7 マスコミ7社の世論調査実施回数

内閣	在職日数	朝日	時事	NHK	読売	共同	毎日	日経
小泉	1,980	75	65	65	62	61	56	38
安倍	366	22	12	12	10	13	13	12
福田	365	16	12	12	12	13	10	13

注) 読売には緊急電話調査は含まず、面接調査のみ。

面接法と電話法とでは結果が異なるという解説をみることがあるが、正確ではない。読売と時事はともに面接法だが、RMSは最も大きくて9.1もある。読売と時事の内閣支持率はしばしば10ポイント以上の差となり、小泉内閣以降、時事の内閣支持率が読売を超えたことは一度もない。構造的な偏りが明確に存在している。これほどの違いは他にはない。同じ面接法なのに、である。

しかし平均(比率)は違うのに、相関は高く0.9以上もある。読売と時事のトレンドはよく一致している。偏りは相関にはではなく、切片に生じる。

❖ 内閣支持率と政党支持率

政党支持は内閣支持とは異なった振る舞いをする。与党支持者も内閣不支持を表明することがある。政党支持率は内閣支持率のような激しい動きをしない。政党支持は頑健で、内閣支持は敏感である。

表8 内閣と自民の支持率の積率相関係数

社名	小泉	安倍	福田
日経	0.69	0.96	0.75
朝日	0.53	0.95	0.89
読売	0.61	0.97	0.92
毎日	0.59	0.95	0.92
時事	0.65	0.91	0.79
NHK	0.16	0.97	0.47
共同	0.48	0.83	0.68

内閣支持率の相関は各社間で極めて高いにもかかわらず、自民党支持率の相関はやや低い。政党支持と内閣支持は「何か」が違う。内閣支持は意見の表明だが、政党支持は立場の表明なのか。内閣支持は表層の現象で、政党支持は基層の本質なのか。内閣支持が低下しても首相交代ですむが、政党支持が逆転すれば政権交代の予兆である。

表8は小泉、安倍、福田の3内閣における自民支持率と内閣支持率の相関係数である。各社とも小泉内閣では相関が低い。安倍内閣と福田内閣では高い。安倍、福田の両内閣が短命であった影響もあるが、首相と自民党との関係の影響も示唆される。小泉首相は異色の「変人」であり、自民党内にしながら「自民党をぶっ壊してでも改革をやり遂げる」と訴えて国民の支持を得ていた。

4 回収率の問題

すでに多くの指摘があるように回収率の低下は深刻である。1950年代には90%以上も可能だったのに、2008年では50%台である。「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)の2005年の回収率は44.06%で、ついに回収が半数以下という象徴的な時代に突入した。

一方で、回収率の向上例もある。日本版 General Social Surveys (JGSS) は2005年調査の回収率50.5%から、2006年では59.7% (A票、B票とも)に向上した。調査期間や内

容の影響もあるが、朝日の郵送世論調査は2008年に77.9%の高回収率を得ている。

❖ 回収率の定義

林知己夫はRDDを「ユニヴァースは電話所有の有権者と明確に言われても母集団(抽出対象となるべき母集団一等確率抽出の母体となるもの、およびその大きさ)が明確でない。従って明確な調査不能率あるいは回収率がつかめない」(林, 2002)と批判した。RDDは電話世帯を等確率で抽出できる。回収率が明確でないという議論は別問題だと思われる。回収率定義は明確にできる。

RDDの回収率は各社とも「回答者数/有権者判明世帯」と定義している。問題は分母の曖昧さである。表9は日経が2008年に実施した調査である。回収率の分母となる「有権者のいる世帯」には、「世帯のようだが有権者がいるのか確認できない」「事業所か世帯かも確認できない」番号は含まれていないが有権者世帯の可能性が残っている。したがって回収率は過大になっている。しかも有権者世帯であるかを熱心に確認しないほうが回収率を高める(分母が小さくなる)問題もあり、その意味では回収率は曖昧である。全番号がどのように終了したかを公表すべきである。

回収率定義が複数あるのはRDDだけではない。住民基本台帳(選挙人名簿)からの無作為抽出標本に対する訪問調査でも複数ある。JGSSとSSMの回収率は計画標本(分母)か

表9 日経電話世論調査(RDD)の結果内訳(2008年の13回分の合計)

計画標本		回収標本		有権者のいる世帯 (回答率の分母)	非回収の内訳				非該当
					世帯拒否		不明		
抽出総数	使用番号	回答数	回答率		有権者を確認	有権者未確認	世帯か不明	不对話	
160,000	47,172	11,330	59.3	19,107	7,777	6,498	264	10,741	10,562

注)「不对話」は呼出、話中、留守電など。「非該当」は事業所、公衆電話、FAX、外国人世帯、非使用など。

ら抽出ミス、住所不明、転出（転居）、死亡を除外する。JGSSはさらに長期不在、病気、入院も除外するが、SSMでは除外しない。SSMでは年齢不適格を予備票で代替するが、JGSSでは代替しない。三隅一人らが指摘するように「回収率の算定に至る前の欠票や不完全票の分析、およびその結果の情報開示が重要」(三隅・三輪, 2008)である。

❖ 若者の非協力傾向

回収率の低下は若者に著しい。20歳代の構成比そのものが低下（社会が高齢化）しているが、図1のように1993年以降に国勢調査との乖離が広がった。2008年で国勢調査の14%に対して、標本は10%以下になった。図2は2008年における各種の回収標本の年代別構成比である。2008年の平均値で日経、朝日、NHKの20歳代は5%に過ぎない。

ちなみに、この分布形は選挙における投票者の年代分布に似ている。選挙予測の目標母集団は投票者なので、若者の低回収率は予測の観点からは大きな問題ではない。しかし世論・社会調査では問題である。調査結果から「若者が保守化した」という解釈をしたい時、

本当は「保守的な若者からしか回答を得られなくなった」変化に過ぎないかも知れない、という意味で問題なのである。

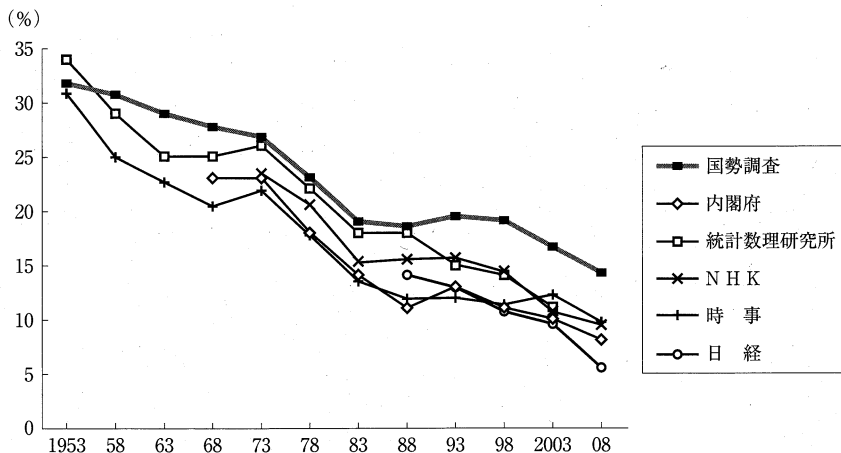
5 調査手法と速報競争

日本で最初の電話世論調査は産経新聞社が始めた。1969年から1977年まで首都圏と近畿圏の1000人のパネル標本で連日(!)実施した。

全国規模で毎回独立の無作為抽出標本に対して電話世論調査を始めたのは日経であり、中曽根内閣末期の1987年であった。電話調査は世論調査の高頻度化と速報競争をもたらした。この事情は日経の岡崎守恭が政治記者の立場から振り返っている(岡崎, 2009)。

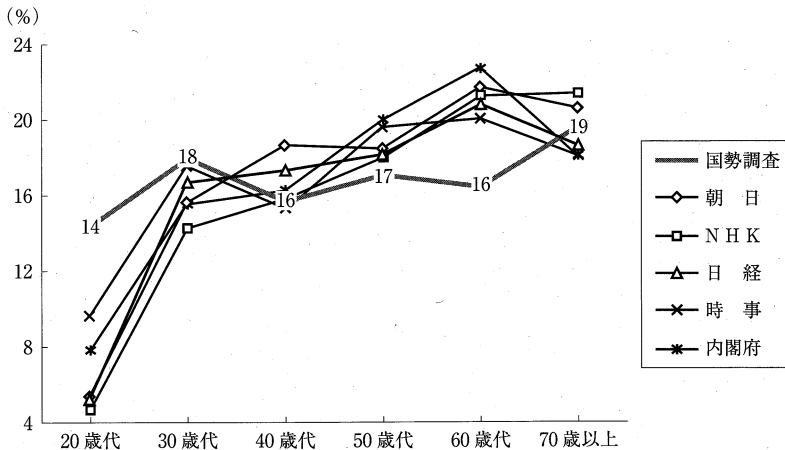
電話調査は試行錯誤で始まった。日経は電話帳を抽出枠としたが、他社は従来と同様に選挙人名簿から無作為抽出し、電話帳で番号を調べた。いずれも電話帳掲載率に依存するためRDDの研究が水面下で進んでいた。

最初にRDDに全面転換したのは毎日で1997年。次に朝日と共同が2001年から開始。日経は翌2002年である。NHKも2004年に



注) 内閣府は「国民生活に関する世論調査」。統計数理研究所は「日本人の国民性調査」。日経、時事は年間平均値。ただし、時事の1963年は1962年7~12月、1964年1~6月の平均値で代替した。NHKは「日本人の意識調査」。

図1 20歳代の構成比の時系列推移



注) 内閣府は「国民生活に関する世論調査」。朝日、日経、時事、NHKは2008年に実施した世論調査の年間平均値。NHKと日経には年齢無回答のカテゴリがあるが、図の横軸からは除外してある。

図2 主要調査における2008年調査の年代構成比

RDDに変更した。読売は定例調査では面接法を堅持し、RDDは緊急調査と使い分けていたが、ついに2008年に定例調査をRDDにした。これにより現在、定例世論調査を面接法で実施する報道機関は時事だけとなった。

RDDの課題として、携帯電話の普及を指摘する議論があるが、普及は問題ではなく固定電話を世帯契約しない社会が到来するか否かが問題である。RDDの枠母集団は固定電話世帯なので、ノンカバレッジ・エラーの大きさは常に注意すべきである。IP電話の普及状況も注意しなければならない。局番から地理的概念がなくなることは選挙区を識別する必要のある選挙調査では大問題である。今後の国勢調査においては世帯の電話使用実態の質問項目を入れることを要望したい。

最後に小さな提案がある。各社の世論調査は3000人以下の標本サイズで実施されている。標準誤差の大きさを考慮すると支持率(百分率)の小数点以下は意味がないので、各社とも整数に丸めて集計・報道してはどうか。

注

- ・1 各社を本文中で以下のように略記する。朝日、読売、毎日、日経、共同、時事、NHK。
- ・2 時事とNHKは緊急調査を実施しないので比較しない。読売の定例調査は面接法だが、ここではRDDによる緊急調査を対象とした。
- ・3 <http://www.nikkei-r.co.jp/phone/>
- ・4 朝日の質問文には「今度できた麻生太郎内閣について、うかがいます」という説明が付加されている。他社は定例調査と同じ。
- ・5 部分的に2日違いでも同日とみなした例があるが、3日連続の場合である。
- ・6 JGSSの回収率定義について、筆者は2005年の日本行動計量学会シンポジウムの講演後、JGSS研究プロジェクトから公開質問を出され、これに回答した。内容は以下参照。http://mo161.soci.ous.ac.jp/bsj_okayama/85/teisei.html

文献

- 林知己夫, 2002, 「いま調査者が心掛けること」『新情報』86: 32-38。
- 三隅一人・三輪哲, 2008, 「2005年SSM日本調査の欠票・回収状況の分析」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析——構造・趨勢・方法』(2005年SSM調査シリーズ1) 2005年SSM調査研究会, 17-29。
- 岡崎守恭, 2009, 「電話調査が『市民権』を得るまで——日経世論調査の歩み」『よろん』103: 26-29。
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所, 2008, 『日本版General Social Surveys基礎集計表・コードブックJGSS-2006』大阪商業大学比較地域研究所。